

〈研究ノート〉

アメリカ・インディアン法の歴史

— 1789年～1871年 — (1)

藤 田 尚 則

目 次

序 論

第一節 連邦の対インディアン政策の形成 (1789年～1803年)

- I 合衆国議会第1議会制定のインディアン関連立法
- II 北西部における条約交渉
- III 南部における条約交渉
- IV 「フォールン・ティンバーズの戦い」と1795年「グリーンヴィル条約」
- V インディアン交易及び通商規制法の制定
- VI 1796年「交易所設置法」、1800年「友好関連維持法」

第二節 合衆国の領土の更なる拡大 (1803年～1815年)

- I 総督ハリソンの条約交渉
- II インディアン・ナショナリズム
- III 「テームズ川の戦い」、「クリーク戦争」(以上、本号)

序 論

I 19世紀のはじめの25年の間に、ミシシッピ川以東の有力なインディアンに対して、アメリカ人が、武力或いは交渉を通して獲得した有利な立場を利用するために案出された政策は、ミシシッピ川以東のインディアンを、同川以西の土地へ「強制移住」(Removal) させる政策であった。この政策にまさに一致する人物こそ、アンドリュー・ジャクソン (Andrew Jackson, 1767-1845) その人である — 1829年、第7代大統領に就任し、1837年まで2期その職にあった —。大統領ジャクソンは、交渉者 (negotiator) であるとともに、「恐れられたインディアン・ファイター (Indian fighter) であり、インディアン・ネーション乃至インディアン部族の主権国家としての地位 (sovereign status) の要求を、侮蔑をもってあしらい、西部の白人市民の福祉の増進を切望した人」であった。彼は、インディアン・ネーションは、教育と宗教的伝道によって彼ら自身の歩調でアメリカ国民の一部に統合されるはずだというトマス・ジェファソン

(Thomas Jefferson, 1743–1826) 流の概念で形成されてきた初期の博愛主義的なインディアン政策の推進方向を、逆回転させたのである。

強制移住は、アメリカ独立革命の場合と同様に、基本的な憲法論議を含むものであった。インディアン・ネーションは、合衆国との条約 (treaty) や合意 (agreement) とを、彼らの独立を承認したものとして、また彼らネーションの同意がある場合を除き、外国がその権限を彼らに及ぼそうとすれば、これを撃退するに十分な権限を自らに付与されたものと解釈していた。すなわち、インディアン・ネーションの独立は、「犯すことのできない、或いは犯されてはならない神聖な法律上及び外交上の文書」の中で具体化されていたからである。しかし、ジョージア州とアラバマ州の州境界線内に居住していたインディアンの土地と人身に対してより大きな支配権を求めた両州の要求に強い影響を受けて、州の代弁者を任じていたジャクソンは、「インディアンの法律上の地位は、州の法律上の要求に反する場合、有効ではない。またインディアンは、その脆弱さと数の少なさからいって、このことを認めるか、さもなければ軍事的に征服されるのが当然である。」というものであった — ジャクソンの対インディアン対策の基本的な思考様式は、ジョージア州とチェロキー族 (Cherokee) との間に争われた訴訟に対して下された合衆国最高裁判所判決 (後述) を拒否したことに明確に現れる¹⁾ —。

ジョン・クインシー・アダムズ (John Quincy Adams, 1767–1848) は、1824年に第6代合衆国大統領に選出され、広範な国内開発事業を推進したことで知られるが、1812年戦争 (War of 1812) を終結させた条約の交渉使節の団長として、オハイオ川上流の溪谷に独立のインディアン国家 (Indian state) を創ろうとしたイギリスの努力を断固拒否し、実際に先住民に対する絶対的支配権を認めない取極めは、いかなるものでもこれを拒絶した。アダムズは、1818年にはモンロー (James Monroe, 1758–1831) 大統領の國務長官としてスペイン領フロリダのセミノール族 (Seminole) に対するアンドリュー・ジャクソン将軍の遠征を自衛の原理 (principle of self-defense) によって正当化されると主張した人物である。しかし、アダムズは、1830年代に入ると、ジャクソンの強制移住政策に激しく反対する立場に立ったのである。彼は、ヨーロッパの最初の入植者がアメリカにやって来た時、インディアンが「原始的で抽象的な土地の権

利」(primitive abstract right of soil)を所有していたとはなお信じなかったが、ジャクソンのインディアンに対する攻撃が、合衆国銀行 (the Bank)、公有地及び公債に対する攻撃と同様に、彼が強化しようとしていた連邦に対する脅威であると感得していたのである。ある歴史家は、アダムズの立場を、「かつて自由であった土地が、奴隷によって耕作されるのを許すよりは、或いは土地投棄業者の競売の槌の下で叩き売られるよりは、インディアンをそのままにしておいた方がよい。」とするものであったと幾分好意的に解釈している²⁾。

2 ところで、合衆国議会第1議会が開催された1789年3月4日から、条約を通してインディアン問題を処理する合衆国の政策——インディアン部族を曲がりなりにも独立するものと認めてきた政策——の終結を宣言した「インディアン関連歳出配分承認法」³⁾が制定された1871年3月3日までの本章で扱う時期を通じて、連邦のインディアン政策にとって重要な役割を果たしてきたのは、言うまでもなく、インディアンとの条約の締結である。条約交渉によるインディアン政策の公式化は、インディアン部族の抵抗とその軍事的重要性——特にアメリカ独立戦争の間を通じて——の認識に基づくものであったと言えるであろう。しかし、合衆国が独立した後、特に1812年戦争を境に、インディアン・ネーションの軍事的脅威が去った後、ジャクソンに代表されるインディアン対策の強硬論を説く従来の連邦の政策の批判者たちは、インディアンとの条約締結を廃止すべきだと主張し出したのである。彼らは、インディアン問題は、一般の立法を通して処理されるべきだと考えたのである。すなわち、ジャクソンは、大英帝国のたどる道に従った合衆国は、常にインディアンを独立の国家として処理してきたという主張に、何らの妥当性も見出さなかったのである。彼の考えに従えば、かかる政策は、優柔不断と特別な情況に起因したものであって、インディアンによって所有されるべきであると認められたいかなる権利にも、基づくものではなかった。インディアンとの条約締結という政策は、政府がインディアンに規制を強制するに十分な力を持たず、或いは他の方法では治安を保てなかった時代に必要とされた政策であって、今や状況は変化し、より正当な手続は、限られた土地に限定された先住民に白人の文明化された生活を受け容れさせるために、インディアンの土地を強制的に削減するにあるというにあったのである。ジャクソンは、1820年の陸軍長官カルフーン (John Caldwell

Calhoun, 1782-1850) 宛て書簡で、法律の制定以外の方法でインディアンを処理することは、ばかげていると論じている。しかし、カルフーンは、条約締結という制度を変更するよう合衆国議会を説得することはできず、彼の在任中（7年と半年）に、40の条約が結ばれている。その後ホワイト・ハウスに入ったジャクソンは、インディアンは、もはや州内に独立の包領として存在し得ないと確信するに至り、彼ら又は彼女らは、西方に移住するか州の法律に従うかの二者択一しかないという主張を強弁することになる。⁴⁾

以下、主要なインディアン条約、そしてインディアン関連法律を垣間見ることによって、合衆国憲法制定から条約交渉を通じてインディアン問題を処理する方策を終結した時期（1789年～1871年）において、いかように連邦の対インディアン政策が形成されていったかを、明らかにしてみよう。

第一節 連邦の対インディアン政策の形成（1789年～1803年）

Ⅰ 合衆国議会第1議会制定のインディアン関連立法

1 関連4立法（1789年）

1789年に開会された合衆国議会第1議会では、13の法律が制定されたが、そのうち、4法律がインディアン問題関連立法である。⁵⁾ 第一の法律は、陸軍省の設立を規定した1789年8月7日制定の「陸軍省と命名される行政部門を設立するための法律」⁶⁾である。同法は、陸軍省は軍事事項——陸軍及び海軍——に関連する問題に加えて、「インディアン問題（Indian affairs）に関して……当該省に対して合衆国大統領が命じた事項」に責任を負うと規定している（第2条）。この権限は、その後、1849年3月3日制定の「歳出配分承認法」⁷⁾で内務省（Department of Interior, DOI）が創設されると同時に、内務省が「インディアン問題局長（Commissioner of Indian Affairs）の全ての行為に関して、陸軍省によって現在行使されている監督権限及び上訴を審理する権限（appellate powers）を執行するものとする」（同法第5条）とされ、権限の移管が図られている。インディアン部族との軍事的利害関係は——この初期の法律の下で確立された行政統制の方式は、もはやインディアン問題の処理に直接的には関連しないが——、今日でも連邦のインディアン関連立法に影響を及ぼしているとされ

⁸⁾。第二の法律は、1789年8月7日制定の「オハイオ川北西部領地 (Territory Northwest of the river Ohio) の政府に関して規定するための法律」⁹⁾である。北西部領地 (連邦領) は、今日のおハイオ、イリノイ、ミシガン、インディアナ、ウィスコンシンの各州を包含しているが、本法は1787年の「北西部領地条令」 (the Northwest Ordinance) に最小限度の修正を加えたものであり、第3条は「インディアンに対しては、常に最高の信義 (utmost good faith) が守られなければならない。インディアンの土地及び財産は、彼らの同意なくして収奪されてはならない。また彼らの財産、権利及び自由は……侵害されてはならない。更に、正義及び人道に基づく法律が随時制定され、もって彼らに害悪の及ぶことを妨げ、及び彼らとの平和並びに親善の関係を保持するよう努めなければならない。」(傍線、筆者) と規定し、北西部領地条令の文言を同語反復している。本法は、合衆国議会が連邦領政府の行政執行において、インディアン問題に対して、「無条件の権限」 (plenary authority, plenary power) — このタームはインディアン法を解釈する際に最重要の用語のひとつに挙げられ、今日でもその解釈をめぐる論争的となっている。本論稿が進められるに従って徐々に明らかにされることであろう — を行使した多くの場合の最初の機会であり、そして合衆国議会は、連邦領に関する立法作業において、諸州が州の境界内の立法を制定する際に採ったのと同じの態度をとったとされる。¹⁰⁾

第三の立法は、1789年8月20日制定の「インディアン部族との交渉又は条約に伴う経費並びに同一事項の折衝に当たる委員の任命に関する法律」¹¹⁾である。第1条は、「総額にして20,000ドルが、以後、インディアン部族との交渉及び条約に伴う経費の支払いに予算配分されるものとする。」と規定している。これをもって、長年にわたってこの領域における政府行為を支配するインディアン問題処理の公式が始まったのである。そして、第四に挙げられる法律が、1789年9月11日の「政府公務員給与法」¹²⁾である。給与法第1条は、合衆国財務省で年俸が4半期に分けて、インディアン関連で言えば、陸軍大臣に3,000ドル、北部局インディアン問題監督官に2,000ドル、支払われる旨を規定している。

2 連邦の権限

フェリックス・S・コーエン (Felix S. Cohen) によれば、これらの初期の4法は、インディアン問題処理の基本的な行政上及び財政上の機構を造り上げた

ものであって、合衆国議会は、4つの主要な権限、すなわち、①宣戦及び講和の権限、②インディアン¹³⁾のテリトリー (Indian territory) を統治する権限、③条約批准権、④歳出権限を引き合いに出しているとしている。

II 北西部における条約交渉

1 「フォート・ハーマー条約」(1789年)

合衆国憲法の起草者たちは、インディアン問題について連合規約の作成に携わった人びとほど細心の注意を払う必要はなかったとされる。連邦の政策を方向づけたのは、連合規約の時代に確立された先例であり、ワシントン及びその顧問は、インディアン問題に関して、連合規約の下で連合会議が行使した権限¹⁴⁾以上のそれを、連邦政府に保留することで意見の一致を見ていたとされる。

新国家の形成過程で開始された条約を締結することによって、インディアン部族との相互関係を処理する方策は、合衆国憲法の採択後も継続されていく。この時代、当初は、独立戦争に際してインディアンとの同盟関係を築くために、そして後に勝利者として征服した地方からのインディアンのテリトリーの獲得をめぐって条約の交渉をしてきた合衆国は、インディアンとの条約が、新国家にとっていかなる意味合いを持つものかを、より注意深く考慮ようになる。と言うのも、連合規約時代が終わりを迎えるころ、条約交渉に当たって連邦政府が「征服された地方」(conquered province) という概念を用いたことが、インディアン部族の不満となって現れ、その結果、独立戦争の終結後の10年間というものの、交渉と戦闘の複雑な繰り返しが続いたのである。その結果、合衆国は、インディアンとの交渉過程で主張したところの原則である征服のみに基づくインディアンのテリトリーの請求権を放棄し、それに代わって、究極的な主権を新国家に留保しながらも、合衆国領土内のインディアン占有地¹⁵⁾に対するインディアンの権利を、認めていくのである。

連合規約下の1785年に陸軍長官に就任し、その後もその職にあったヘンリー・ノックス (Henry Knox, 1750-1806) は、インディアン問題の管轄者として振舞い、インディアン問題に関する彼の意見をワシントンに具申する立場にあったが、1788年5月2日、これまでの条約で規定された西部のテリトリーの土地の徹底的な購入を認めた政策を、条約に定められた義務の履行と部族の財産権を

尊重することによって更なる交渉を進め、変更するよう推奨している。これに
応えて連合議会は、7月2日、インディアンのこれまでに譲渡された土地に対
する請求を償却する目的に使用するため、20,000ドルを充当している。¹⁶⁾

合衆国議会第1議会が開催されるのは、1789年3月4日であるが、合衆国議
会開催に先立つこと約2ヵ月前の大陸会議が機能していた1月9日のフォート・
ハーマー (Fort Harmer) での「ワイアンドット (Wiandot)、デラウェア
(Delaware)、オタワ (Ottawa)、チッペワ (Chippewa)、ポタワトミ (Patawatomi)
及びサック (Sac) との条約」¹⁷⁾で、1785年1月21日にフォート・マッキントッシュ
(Fort M'Intosh) で締結された条約において確定された境界線及び土地譲渡が確
認、更新されると共に、彼らインディアン、その相続人並びにその子孫は、境
界線の東方、南方及び西方の全ての土地の放棄と合衆国への譲渡を約束させら
れ、合衆国が、当該土地に絶対的優先権を保有するものとされた (第2条)。そ
して、交渉過程への連邦の権限を強化するため、条約第3条第1文は、アメリ
カ合衆国は、第2条で規定された境界の間に位置する土地に対する請求を、彼
らインディアンの居住及び狩猟のために放棄する旨を規定した上で、続く第3
条第2文で「当該ネーション又はそれらのいずれかは、そのテリトリー若しく
はその一部を、合衆国を除くいかなる主権国、他の主権国の国民若しくは市民
又は合衆国の国民若しくは市民に自由に売却又は処分することはできない。」と
規定している。続く第7条は、インディアンとの交易について、非インディ
アンに対する許可制を敷き、許可された交易者を保護し、インディアン部族は、
許可なくインディアンの土地に侵入した非インディアンを逮捕し、合衆国 (オハ
イオ川北西部領地総督 (Governor of the territory of the United States
north-west of Ohio)) に引渡すことを約束する旨を定めている。また、同日同
場所で、オハイオ川北西部領地総督と六部族連合との間に条約 (「フォート・ハー
マー条約」 (the Treaty of Fort Harmer) と呼ばれる。¹⁸⁾) が結ばれ、同条約で1784
年10月22日のフォート・スタンウィクスでの条約 (「フォート・スタンウィクス条
約」 (the Treaty of Fort Stanwix) と呼ばれる。²⁰⁾) に規定された境界線が確認、更
新されると共に、境界線の西方の土地に対する部族の請求を放棄し、合衆国に
譲渡する旨を約束させられたのである (第1条)。

しかし、フォート・ハーマーでの諸部族との条約交渉の結果は、新政府が機

能するまで首都ワシントンにおいて受け取られていなかった。1789年5月25日、大統領ワシントンは — 4月30日、初代大統領に就任 —、合衆国議会上院に条約を送付、上院は、大統領に「フォート・ハーマーで結論に達した条約を執行し、その遵守を命ずる」勧告決議を可決したが、上院がインディアンとの条約を正式に批准したものか否かについて当惑したワシントンは、1789年9月17日、インディアンとの条約は、発効する以前に上院の承認を得ることが必要だとする教書を上院に送付した。曰く「疑いなく、文明化している国家であろうとなかろうと、他の国家と合衆国との間に締結される全ての条約及び合意は、慎重に結ばれ、及び誠実に執行されなければなりません。」「使節若しくは全権委員の誤りと無思慮を確認するため、いかなる条約も、彼らの権限が派生する最高の権力を有する機関又は政府によって批准されるまで、かかる官吏によって交渉され、署名されたものと見做すべきでないことが、一般的に理解されておりますし、国家の慣行だと言われております。この慣行は、ヨーロッパ諸国との条約に関して合衆国によって採用されてきたものであります。でありますから、インディアンと我われの条約締結に際しましても、かかる慣行を遵守することが賢明であるという結論に至ったのであります」。問題の重要性を認識した上院は、問題調査のために特別委員を任命し、委員会は反対の勧告を行ったが、同年9月22日、上院は全会一致で、ワシントンの提案を受け入れ、合衆国は、インディアンとの条約は正式な批准を必要とすると結論づけたのである。²¹⁾

2 ワバッシュ・インディアン

かかる大統領と上院のやり取りが行われていた最中の同年7月に、陸軍長官ノックス (Henry Knox) は、北西部辺境地のワバッシュ・インディアン (Wabash Indian) との衝突に応じて、「先有者たるインディアンは、土地に対する権利を有するのである。その権利は、インディアンの自由な同意が得られない限り、或いは正当な戦争の場合の征服の権利 (right of conquest) によらない限り、彼らから取り上げることはできない。その他の原理に基づいてインディアンを処理することは、自然法の基本を大きく侵害し、そして国家の榮譽である正義の破壊に繋がる」、「もし、力づくでワバッシュ・インディアンを彼らが占有するテリトリーから強制移住させようとするならば、目下の合衆国の財政事情ではそれを認められないであろう。……政策と正義は、ワバッシュ・インディア

ンを処理する試みを指図するに際して合一する。」と述べている。また、国務長官ジェファソンは、インディアン土地におけるアメリカ人の権利について尋ねられたところ、その権利は「彼らの土地における先買権のみである。すなわち、インディアンたちが、その意思に基づいて売却する場合に彼らから購入することのできる唯一及び排他的権利である。」と答えている（傍線、筆者）。

III 南部における条約交渉

1 ホープウェルでの条約交渉

南部におけるインディアンとの関係は、新国家にとって複雑な問題を提示することになる。アメリカ独立革命後の南部諸州においては、チェロキー、チョクトー（Choctaw）、チカソー（Chickasaw）、クリーク（Creek）といった強力な諸部族が、彼らが交渉を持った全てのヨーロッパ諸列強によって認められ、ある程度の独立を保持していた。インディアンは、交易及び外交上の関係を再び方向転換し、アメリカ人から離れ、フロリダ或いはニュー・オリンズのスペイン人と結びつこうとしていたのである。²³⁾このような情勢下にあつて、大陸会議によって1785年11月28日には、ホープウェル（Hopewell）で、チェロキーとの間に条約が締結され、²⁴⁾続く1786年1月3日にはホープウェルでチョクトー・ネーションとの間に、²⁵⁾同年1月10日には同じホープウェルでチカソーとの間に条約が、²⁶⁾それぞれ締結されたのである。そして、チェロキーとの条約第9条には、「インディアンの利益及び援助のため、並びに市民又はインディアンのいずれか一方の当事者への権利侵害若しくは圧力を回避するため、参集した大陸会議における合衆国は、インディアンとの交易を規制し、及び適切と考える方法で、全てのインディアン問題を管理する唯一及び排他的権利（sole and exclusive right）を有するものとする。」との規定が置かれた（チョクトー・ネーションとの条約第8条、チカソー族との条約第8条も同一の規定を置いている。）。更に同条約第12条に至っては、インディアンは、合衆国の正義に全面的に信頼するところ、彼らの利益に鑑み大陸会議に代表（deputy）を送ることができるとまで規定していたのである。

しかし、インディアン問題処理についての中央政府の排他的権利を規定したホープウェルの諸条約に従って、新政府が船出を試みようとしていたのも拘ら

ず、ノース・カロライナとジョージアが、これらの条約を無視する態度に出たのである。1788年7月、陸軍長官ノックスは、大陸会議にノース・カロライナの辺境地域における白人居住者によるホープウェルで締結された条約侵害の実態を報告し、チェロキーに対する白人居住者による非公式な戦争であると位置づけている。これに対して、大陸会議は、陸軍長官に軍隊をもってインディアン²⁷⁾の土地への不法侵入者を排除するよう指図する事態にまで至っている。かかる事態は、ノース・カロライナによる新憲法の批准を遅らせることの原因になっていたのである。ジョージアにおいてもまた、クリーク・ネーション (Creek Nation) との間にあからさまな敵対行為が続いていた。

2 「ニュー・ヨーク条約」(1790年)

かかる複雑な難問に直面したワシントンは、上院による「助言と承認」がインディアン問題を処理する際に必要であるという結論に至るが、上院は、まずクリーク・ネーションとの問題解決をあたよう指図し — これまでクリークは合衆国と一度も条約を結んだことがなかった —、必要とあらば、目的遂行に必要なインディアン歳出予算全額を充当するよう指図している。その結果、1790年8月7日、合衆国大統領とクリーク・ネーションの国王 (Kings)、族長及び戦士との間に「講和及び友好条約」(「ニュー・ヨーク条約」(the Treaty of New York) と呼ばれる。²⁸⁾) がニュー・ヨークで結ばれる — 部族代表団の首都への官費旅行という前例を作ったとされる —。陸軍長官ノックスの署名に続いて、クリークの署名者の筆頭に族長アレキサンダー・マギリヴレイ (Alexander McGillivray) の名が見て取れる。²⁹⁾

条約前文は、合衆国とクリーク・ネーションとの間に「恒久平和と友好」の絆の構築を希望し、境界を確定することによって戦争の原因を払拭し、正義と友好の協定 (arrangement) を結ぶことを希望し、大統領と当該ネーションは、合衆国上院の助言と同意をもって、以下に定める条項に同意すると謳っている。第2条は、ネーションは、合衆国の境界内のクリーク・ネーションの全域 (all parts) がアメリカ合衆国の保護下にあることを認め、個々の州若しくはいずれかの州のひとつと条約を結ぶものではないと規定している。第3条は、捕虜の引渡しを、第4条は、境界線を、第5条は、合衆国が厳粛にネーションを保護することを、そして第6条は、合衆国市民又は非インディアン³⁰⁾のクリークの土

地への定住の禁止と違反者をクリークが処罰し得ることを定めている。第7条は、「合衆国の市民又はその居住者は、クリークの土地で狩猟し若しくは鳥獣類を殺してはならない。合衆国の市民若しくはその居住者は、合衆国のいずれかの総督、辺境地域の直近の駐屯地を指令する合衆国軍隊の将校又は合衆国大統領がその都度付与する権限を認めるその他の者から取得した旅券を所持せずして、クリーク・カントリーに立ち入ることはできない。」と規定している（傍線、筆者）。秘密条項（secret article）では、クリークとスペインが敵対関係に入った場合、クリーク・ネーションへの物資の輸送が免税とされ、また4人を超えない範囲でクリークの青少年に教育と衣類を合衆国が提供する——これまでインディアンとの間に締結された条約には見出されない約束——とされている。かかる条約が交わされたにも拘らず、ウィリアム・T・ヘーガン（William T. Hagan）によれば、ジョージア州は、1790年代に25,000,000エーカー以上のインディアンの土地を土地投棄業者に売却している。ヘーガンは、「この処置は、インディアンが、文明化されていようとなかろうと、ジョージア州内に残存するのを許さないという同州の意思表示であった。」と述べている。³⁰⁾

3 「ホルストン条約」（1791年）

もうひとつの南部の有力な部族であるチェロキーは、スペインと友好関係にあり、またイギリスの宣伝活動の対象ともなっていた。チェロキーの幾つかのバンドは、独立革命後にオハイオ州北部に移住していたが、イギリスは、彼らを介して南部のインディアンとの関係を維持していた。³¹⁾ ノース・カロライナにおけるホープウェルの条約侵害に業を煮やしていた連邦政府は、1791年7月2日、ホルストン川（Holston River）とフレンチ・ブロード（French Broad）との合流点で、チェロキー・ネーションとの1785年11月28日条約の改定に漕ぎつけ、「恒久平和と友好」条約を締結することになる。「ホルストン条約」（the Treaty of Holston）と呼ばれる。³²⁾ 全16箇条から成る条約は、上記ニュー・ヨーク条約をほぼ踏襲しているものと言えるが、条約第5条は、条約当事者の境界線を定め、その第3文で、合衆国が、チェロキーに一定の有益な物資及び年間1,000ドルの支給——クリンチ川（Clinch River）東南の2,660,000エーカーの土地譲渡との引換——を行うと約束している。第5条は、合衆国市民及びその居住者のワシントン地区からメロ（Mero）地区に至る道路の無害通行権及びテ

ネシー川 (Tennessee River) の無害航行権を規定している。第6条は、合衆国がチェロキーの土地での交易の全権を有するとし、第8条は、合衆国市民又は非インディアンがチェロキーの土地へ定住した場合、合衆国の保護を受ける権利を失い、チェロキーが違反者を処罰し得ると定めている。第14条は、チェロキー・ネーションの文明化の一端として、牧夫及び農耕者の育成に助力する旨を規定している。

ところで、合衆国最高裁判所は、1832年判決の *Worcester* 事件判決³³⁾でホルストン条約を解釈し、当該条約の当事者の平等性とその「相互の同意」(mutual consent) を力説しているが、法廷意見を執筆したマーシャル判事 (Marshall, J.) は、当該条約の諸条項には、「政府自体に権能があるとして認められた国家とのみ交わされる条項が見出される。従って、チェロキー・ネーションの国家としての性格及び自治権を認め、それ故に、彼らの土地を保証し、保護義務を引受け、並びに当然のことながら合衆国の保護に対する信義を誓約している本条約は、しばしば更新されてきており、いまや完全なる効力を有するのである。」と判示している³⁴⁾ (傍線、筆者)。

また、合衆国第八巡回区控訴裁判所は、その1897年判決である *Raymond v. Raymond*³⁵⁾ で、1893年6月5日にチェロキー・ネーションの純血のインディアン男性 (Jesse B. Raymond) との異民族結婚の結果、養子縁組 (adoption) により当該ネーションの構成員となった合衆国市民たる白人女性 (Eliza E. Raymond) が、離婚訴訟を合衆国裁判所に提起したところ、本件原告女性は、依然として合衆国市民であるが、当該養子縁組は、養子縁組された者と当該部族の他の構成員との間の訴訟に関して連邦裁判所の管轄権を排除するとする判決を下している。判決の中で、第八巡回区裁判所は、上記ホルストン条約第8条に言及し、「[条約第8条の] 規定が、その後修正されてきたということは、本件の争いにとって実質的な事柄ではない。それは、後の条約が示すように、一世紀以上にわたって本件インディアン部族が、地方の問題を規制し、部族自身の人民と部族に所属する者の人身及び財産を保護し、並びに彼らの相互の権利及び義務を裁決する排他的権利を主張し、合衆国はこれを保護し、及び保証してきたことを示すものである」³⁶⁾と判示している (傍線、筆者)。

IV 「フォールン・ティンバーズの戦い」と1795年「グリーンヴィル条約」

I 「フォールン・ティンバーズの戦い」(1794年)

ウィルコンブ・E・ウォッシュバーン (Wilcomb E. Washburn) とヘーガンの著書を頼りに、今再びオハイオ川 — オハイオ川こそ、アメリカ独立革命当時、その北西部地域に居住する諸部族にとって最後の抵抗線であった — の北部乃至北西部インディアンに目を向けてみよう。

合衆国憲法の発効は、北部インディアンの関心を惹くものではなかったとされる。入植者たちは、相変わらずインディアンの土地への侵入を繰り返していた。条約が、より多くの土地をインディアンから獲得するための単なる手段である限り、交渉によって平和を生み出すことは、到底できない相談であったのである。条約の交渉過程の一例を挙げると、重要な部族が代表を送らず、しかも最終会議では、アメリカ側は部族間の分裂に乗り、自らが欲しいものを手に入れたのである。インディアンの中でも、或る者はオハイオ川を境界線として確保することを望み、或る者はその境界線は既に消滅しているとして更に西方に境界線が引かれるべきだと主張したのである。1789年、オハイオ川北方のアメリカ軍指揮官ジョーサイア・ハーマー (Josiah Harmar) 将軍は、懲罰遠征隊をインディアン地区に投入することによってインディアン問題の解決を図ろうとし、1790年秋には、マイアミ族 (Miami)、ショーニー族 (Shawanee) との間で戦闘が行われた (遠征が開始されてから5週間後に、出発点に後退。)。1791年10月には、陸軍少将に任命された総督アーサー・セント・クレア (Arthur St. Clair) が、ハーマー将軍より大きな部隊を率いて北へと進んだ (モーミー (Maumee) 川沿いの応戦で恐慌状態に陥って南部へ潰走。)。ハーマー軍とセント・クレア軍に勝利したインディアンの戦士たちは、代償を払って平和を購うつもりは毛頭なく、オハイオ川を境界線とするという主張を断固譲らず、合衆国使節との会談も拒否したのである。

威信を痛く傷つけられたワシントン大統領は、オハイオ川峡谷地方のインディアン諸部族に講和使節を派遣し、合衆国が、インディアンからその土地を奪って、この国から追い出そうと望んではないかと彼らに保証したが、大統領は、「我われは、文明生活の全ての祝福をあなたたちに分ち与え、土地を耕作し、トウモロコシを栽培し、牛や馬やその他の家畜を飼育し、心地よい家を建て、子

どもたちを教育し、いつまでもこの国に居住することを、あなたたちに教える機会があれば嬉しく思うものである。」と述べている。しかし、合衆国西部局軍司令官であったジェームス・ウィルキンソン (James Wilkinson) 将軍は、一方で、「インディアン・ネーションを、征服ないし撲滅」したいとの欲望を否認しながら、他方で、マイアミ、ショーニー、デラウェア、オタワ、ワイアンドット、ポタワトミ、ヒューロン (Huron)、チッペワの各部族に対して、合衆国はやるうと思えばインディアンを殲滅できると警告し、「合衆国の戦闘員は、森の中の木の数ほど沢山いる。彼らの肉とパンは、牧草地や農場で育ち、そして彼らは、武器と弾薬を自分たちで拵える。」とインディアンに語ったと言われる。彼は、セント・クレア軍の敗北にも拘らず、白人には多数の軍隊が存在し、セント・クリアがやり損ったことを成功させるために、軍隊を派遣することができると主張したのである。事実、ワシントンは、再度の遠征隊の派遣が必要と判断し、独立革命戦争で名を馳せたアンソニー・ウェイン (Anthony Wayne) 将軍率いる強力な遠征軍を派遣したのである。

ショーニー、マイアミ、旧北西部の諸部族、少数のクリークとチェロキー、カナダ商人たちから成る総数2,000人のインディアン連合軍が、対峙したが、1794年8月20日の「フォールン・ティンバーズの戦い」(Battle of Fallen Timbers) — 現在のオハイオ州トレド (Toledo) 近くのモーミー河畔 — においては、インディアンたちの戦意は上がらず、イギリス側も遠征軍に挑戦しようとはせず — 連合軍は、イギリス軍が駐屯するマイアミ砦に助けを求めたが、アメリカとの戦いを恐れたイギリス軍が、その門を開くことはなかった —、彼らインディアンは、アメリカ軍が村落を焼き払い、トウモロコシ貯蔵所を全滅させ、徹底した焦土作戦を展開するのを見守るしか術がなかったという。冬が近づくと、飢えて檻を纏ったインディアンの代表団が、ウェインを訪ね、平和を請うたのである。ここに、遂にオハイオ川の抵抗線が決壊し、「インディアンの独立戦争」はその幕を閉じたのである。³⁷⁾

2 「グリーンヴィル条約」(1795年)

フォールン・ティンバーズの戦いの結果、1795年8月3日、交渉の席に着いた北西部インディアン12部族の族長とウェイン将軍との間に、「グリーンヴィル条約」(the Treaty of Greenville)³⁸⁾が結ばれる(全10箇条)。この条約によって、

当事者の境界線は、はるか北方と西方に引かれ、その南東の広大な地域が合衆国に永久に譲渡され、デトロイト、シカゴ、ヴィンセンスといった要衝付近の土地も、合衆国に譲渡された（条約第3条）。インディアンは、更に西方に後退を余議なくされていったのであるが、かたや白人入植者は、オハイオ川を易々と越え、その支流を溯って押し寄せ、彼らは、或いはニュー・イングランドやニュー・ヨークからニュー・ヨーク西部を経てオハイオ川を下り、或いはペンシルヴェニアから西進し、或いはケンタッキーから北上し、オハイオからインディアナ、イリノイへと進んだのである。

署名した部族は、ワイアンドット、デラウェア、ショーニー、オタワ、チペワ、ポタワトミ、マイアミ、イール・リヴァー（Eel-River）、ウィア（Wea）、キカポー（Kickapoo）、ピアンカショー（Piankashaw）、カスカスキア（Kaskaskia）の各部族である。第4条第1文は、土地の譲渡及びその放棄の見返りとして、「合衆国は、1783年に彼らとの間に締結された講和条約において、合衆国及び大英帝国国王によって同意された境界線に従って、オハイオ川の北方、ミシシッピの東方及び五大湖（Great Lakes）の西方並びに南方のその他の全てのインディアンの土地に対する請求を放棄する。」とし、同条第2文は、各部族に毎年一定額（部族によって1,000ドルから500ドル）の支給を行う旨を規定している。第5条は、第4条で合衆国が放棄したインディアンの土地に関する誤解を避けるため、「放棄（relinquishment）とは、これらの土地に対する権利を有するインディアン諸部族が、当該土地を彼らが望むところに従って狩猟、植栽並びに居住のために平穩に享有することをいう。これらの部族若しくはそのいずれかが、彼らの土地又はその一部を売却せんとする場合、合衆国に対してのみ売却できるものとする。かかる売却が行われるまでの間、合衆国は、合衆国の全ての市民及びインディアンの土地に不法侵入するその他の全ての白人から、静穩に当該土地を享有し得よう保護を与えるものとする。更に再び、当該インディアンは、自ら合衆国の保護下にあることを……認める。」と規定している——後に、この規定の解釈をめぐって最高裁判所において争われることになる——³⁹⁾

3 尚、1794年11月11日には、大統領ワシントンによって任命されたピカリング（Timothy Pickering, 1745-1829）大佐と六部族連合の族長（Sachem）との間に新たな条約の交渉が行われ、合衆国は、ニュー・ヨーク州との条約にお

いてオネイダ (Oneida)、オノンダガ (Onondaga) 及びカユガ (Cayuga) の各ネーションに保留された土地を承認し、当該土地を彼らの財産として保留地 (reservation) と呼ぶこととし (第2条)、セネカ・ネーションとの境界を取り決めている (第3条)。そして同条約第4条は、六部族に対して以後合衆国の境界内の土地に対する請求の放棄を約束させ、第6条は、1792年4月23日条約 (未公表。上院で批准された形跡が存在しない。) で約束された1,500ドルに3,000ドル追加し、合計4,500ドルを支給する旨を規定している。附則では、合衆国は、ネーション、部族又は家族に介入することはないとしている。また、1796年5月31日、ニュー・ヨーク市でカナダの7ネーション (Seven Nations of Canada) との条約が締結され、⁴¹⁾ 7ネーションは、ニュー・ヨーク州内の土地に対する全ての請求、権利及び権原を放棄させられている。

V インディアン交易及び通商規制法の制定

1 概説

本章の時代区分の期間に、合衆国議会は、合衆国憲法第1条第8節第3項 (インディアン通商条項) を通して、インディアン問題を処理する多くの法律を制定しているが、中でも重要な法律がいわゆる「インディアン交易及び通商規制法」 (Indian Trade and Intercourse Acts)⁴²⁾ である。これらの法律は、合衆国憲法第6条第2項 (最高法規条項) の下での条約と同じ地位を付与されており、これら連邦法律は、この時代を通じて連邦政策を実施した諸条約との関係において解釈されなければならないことになる。

辺境の秩序だった発展に対する連邦の責任は — インディアンに対する責任ではなく、辺境における無法なる白人に対する国家としての責任 —、インディアン政策が形成された本稿で論ずる時代のインディアン立法に反映されており、合衆国議会の立法的関心事は、特にインディアンのテリトリー内での非インディアン (non-Indian) の活動を、いかに規制するかにあったと言えよう。これまで見てきたところから明らかなように、独立以前の植民地政府自体からして、違法行為と強奪が罷り通った白人による無制約なインディアン部族との交易を規制する必要性を、痛感していたのである。

2 「1790年法」

インディアン問題の分野における実体的権利及び義務を特に規定した最初の合衆国議会の立法は、その第1議会が、1790年7月22日に制定した「インディアン部族との交易及び通商を規制するための法律」(「第一次交易及び通商規制法」⁴³⁾ (the first Trade and Intercourse Act)) である。本法及びその後の一連の交易及び通商規制法は、当初は諸条約の履行と手に負えない白人にそれらを強制することに向けられていたが、その後、徐々に連邦のインディアン政策の基本的要素である①連邦によるインディアンのと交易規制、②公式の手續に従った連邦の政府吏員による場合を除くインディアンの土地の購入禁止、③非インディアンによってインディアン対して実行された犯罪 (crimes) 及び侵害 (trespass) に対する処罰をその内容としている。そして、本法の制定をもって立法者は、合衆国議会に「インディアン部族との通商を規制する権限」を承認する合衆国憲法第1条第8節第3項に対する実践的解釈を与えたのである。⁴⁴⁾

全7箇条から成る第一次交易及び通商規制法 (以下、「1790年法」ともいう。) の内容は、以下の通りである (抄訳)。

第1条 何人も、部局監督官 (superintendent of department) 若しくは合衆国大統領が任命するその他の者の署名捺印の下に、交易若しくは通商の目的のための許可証 (license) を得ることなく、インディアン部族と当該行為を行うことは許されない。当該監督官若しくは合衆国大統領が任命するその他の者は、監督官、許可証発行者若しくは合衆国大統領によって承認された1人若しくはそれ以上の保証人 (surety) と契約を結ぶ相応なる全ての者に、インディアン部族との交易及び通商の管理目的で現在制定され若しくは以後制定される規則、行政規則及び制限の誠実な遵守を条件に、合衆国の使途のために、当面合衆国大統領に支払われる違約金1,000ドルで、許可証を発出する。……いかなるその他の者も、上で規定された許可証を持たずして、インディアンとの交易若しくは通商を行うことを認められない。許可証は、2年を超えない期間をもって付与される。但し、大統領は、自ら適切と考えた場合、合衆国市民によって居住地の周囲を取り囲まれている部族に関しては、許可証なくして通商を保証する命令を定めることができる。

第2条 監督官若しくは許可証発行者は、許可されたる者がインディアン部族との交易及び通商の管理目的で制定された行政規則若しくは制限に違反した場合、発出された全ての許可を取消す全権を有し、及び保証における条件を直接に侵害したとして、保証人に対し訴訟を提起するものとする。但し、許可証が取消されたる者は、公判において本法の規定若しくはインディアン部族との交易に関する行政規則に違背することはできず、新たな許可証を取得する権利が付与される。

第3条 インディアンとの交易を試みんとし、本法の規定に従って許可を得ることなく、通例インディアンに販売された商品を占有してインディアン・カントリー内で発見され、審理に服されるべく相当の裁判所において有罪を宣告される全ての者は、インディアンに対して販売目的に提供された当該商品を没収され、当該没収物の利益の2分の1は、訴追されたる者に、他の2分の1は、合衆国に帰属する。

第4条 合衆国内の個人としてのインディアン、インディアン・ネーション若しくは部族によって行われるいかなる土地の売却も、当該土地に対する先買権の有無に拘らず、土地売却が、合衆国の権限に従って締結された何らかの公式な条約に従って行われ、及び正当に執行されない限り、いかなる人若しくはいかなる州にとっても、有効とは見做されない。

第5条 合衆国又は合衆国のいずれかの連邦領の地区 (territorial districts) の市民若しくは住民が、インディアン・ネーション若しくは部族に帰属するタウン、居住地若しくはテリトリー (town, settlement or territory) に立ち入り、当該場所で平穏及び友好的なインディアン又は複数インディアンの人身若しくは財産に対し、いずれかの州の管轄権内で又は連邦領の地区の管轄権内で当該場所の市民若しくは白人居住者に対して犯された場合に、当該州又は当該地区の法律によって処罰される犯罪若しくは違法行為を犯した場合、当該犯罪者若しくは複数犯罪者は、犯罪が彼若しくは彼女が所属する州又は地区の管轄権内で当該場所の市民若しくは白人居住者に対して犯された場合に科されると同一の刑罰に服し、及び同一の訴訟手続⁴⁵⁾によって審理される (傍線、筆者)。

1790年法の各々の規定は、様々な部族との間にこれまでに締結された諸条約

で合衆国が引き受けた義務を、履行するものと言うことができる。交易に関しては、例えば1778年9月17日の「デラウェア族との条約」(the Treaty with the Delawares)⁴⁶⁾ 第5条は、デラウェア・ネーションとの交易は、合衆国によって任命された誠実で、職務に忠実な、そして不偏不党の政府職員によって処理される旨を規定している。そして、1790年までのインディアン部族との全ての条約が、交易者に対する合衆国議会による規制を定めているところである。また、合衆国のみがインディアンの土地を購入することができるとする1790年法第4条に類する規定も、これまでの条約に見出されるところであり、例えば1789年1月9日のフォート・ハーマー (Fort Harmer) での「ワイアンドット、デラウェア、オタワ、チッペワ、ポタワトミ及びサックとの条約」⁴⁸⁾ 第3条は、「アメリカ合衆国は、本文で、第1条で規定された境界線の間の全ての土地に関して、当該ネーションに対する各々の請求を、当該インディアンが居住し、狩猟し及び彼らが望むところに従って占有できるよう放棄する。但し、当該ネーション又はそのいずれかは、上記土地若しくはその一部を、合衆国を除くいかなる主権国家、主権国家の臣民若しくは市民又は合衆国の臣民若しくは市民に対して、自由に売却又は処分することはできない。」と定めている。更に1790年法第5条に関して言えば、1790年法が可決されるまでにほとんどの条約において当該条項と同様の規定が置かれており、例えば1785年11月28日のホープウェル (Hopewell) で締結された「チェロキーと条約」(Treaty with the Cherokees)⁴⁹⁾ 第7条は、合衆国市民又はその保護下にある者が、インディアンに対して強盗、謀殺又はその他の死刑を科し得る犯罪 (capital crime) を犯した場合、合衆国市民に犯罪を遂行した者と同様の方法で、チェロキーの複数人の出席の下で処罰されると規定している⁵⁰⁾。

フランシス・P・プルーハ (Francis Paul Prucha) は、法律の極めて重大な条項は、辺境での戦いの危機に対処したものである。諸条項は、境界線の背後にあるテリトリーに対するインディアンの権利を保障したインディアンとの条約が、合衆国によって遵守されなかったという責任に対する回答を定めたものであると言えよう。諸法律は、「インディアン」法ではない。すなわち、それらは、インディアンとの交易及びその土地の売却のみに制限しているのであって、インディアンに間接的にのみ触れたのである。立法は、寧ろ、直接的に辺境の

法律を守らない白人を名宛人にしており、インディアンとの間に結ばれた神聖なる条約を、彼ら白人が侵害することを防御する目的を持っていると評している。⁵¹⁾従って、本法は、インディアンそれ自体を規制するのではなくして、むしろインディアンの凌辱とインディアンと白人との間の紛争を回避する目的を有していると言えよう。

3 「1793年法」

合衆国議会第2議会が、1793年3月1日に法律第19号として制定した「インディアン部族との交易及び通商を規制するための法律」(「第二次交易及び通商規制法」(the second Trade and Intercourse Act)) (以下、「1793年法」ともいう。)は、1790年法の文言を少しく改正すると同時に、拡大、強化する内容となっている。⁵²⁾以下、全15箇条から成る1793年法の抄訳を挙げる。

第5条 [合衆国又は合衆国のいずれかの連邦領の地区の] 市民若しくは住民が、インディアン部族に帰属する土地に居住し、土地を探查し、若しくは居住目的をもって、樹木若しくはその他の方法で境界を指定しようとした場合、100ドル以上1,000ドル未満の罰金を科され、裁判所の面前でなされる審理で、当該裁判所の判決で12ヶ月を超えない期間で自由刑を科される。更に、合衆国大統領が、インディアン部族に所属する土地に居住し、若しくは以後居住し、又は当該行為を試みようとする合衆国の市民若しくは住民を、当該土地から立ち退かせることが必要と判断した場合に一定の措置をとることは、これを適法とする。

第6条 何人も、インディアン又はインディアンのテリトリーに居住する白人が所有する馬を、購入目的のための特別の許可を得ることなく購入することは認められない。監督官若しくは大統領が任命するその他の者は、以後、本法の下で付与されるその他の許可と同一の期間、条件及び制限に従って、許可書を付与する権限を与えられる。許可に従って馬若しくは複数の馬を購入する者は、当該馬を公然と売りに出すに先立って、及びインディアン・カントリーから持ち出す15日以前に、購入した馬ごとに色、身長及びその他の自然若しくは人工の標を……監督官若しくは許可を与えたその他の者に回答しなければならない。特別の許可なくインディアン・カントリーで馬若しくは複数の馬を購入し、合衆国市民の入植地に持ち込んだ者

は……50ドル以上100ドル未満の罰金を科される。……

第7条 吏員若しくは監督官又は交易若しくは馬の購入の許可権限を与えられたその他の者は、インディアンとの交易並びにインディアンからの及びへの馬の売買に、いかなる利益若しくは利害関係をもってはならない。本条に違反したる者は、1,000ドルの罰金を科され、裁判所の面前でなされる審理で、当該裁判所の判決で12ヶ月を超えない期間で自由刑を科される。

第9条 友好的なインディアン部族の間に文明化を推し進め、彼らの友好性の維持を保証するために、合衆国大統領が、適切と判断する割合で有益な家畜及び農具を当該部族に与え、及び商品又は金銭を付与し、並びに適切と判断するインディアンの間で生活する臨時の吏員を任命することは、これを適法とする。但し、贈物及び当該吏員の手当の総額は、1年につき、2,000ドルを超えてはならない。

第13条 本法のいかなる規定も、合衆国の市民の入植地によって取り囲まれた土地及び各々の州の管轄権内にある土地に居住するインディアンとの交易及び通商を妨げるものと解釈されてはならない。〔インディアンは、州の交易規制には服さないの意〕

4 「1796年法」及び「1799年法」

1796年5月19日、合衆国議会第4議会が、法律第30号として制定した「インディアン部族との交易及び通商を規制し、並びに辺境の治安を維持するための法律」（「第三次交易及び通商規制法」（the third Trade and Intercourse Act））（以下、「1796年法」ともいう。⁵³⁾）は、1793年法に修正を加えた上で、種々のインディアン部族と合衆国との条約で確定された境界線を確認し（第1条）、更にインディアンの土地での家畜の追い込みの禁止（第2条）、州境を越境し罪を犯したインディアンに対する連邦法に基づく処罰の規定（第14条）、刑事管轄権に関する規定（第15条）等を新たに置いている。全22箇条から成る1796年法の箇条を挙げる（抄訳）。

第2条 狩猟又は何らかの方法で鳥獣を棄損する目的をもって、〔第1条で定められた〕境界線を越え、若しくは立ち入り、又は合衆国との条約でインディアン部族に割当てられ（allotted）若しくは保証された土地に、馬若しくは家畜を放牧する目的をもって、追い込み若しくは他の方法で運搬したる合

衆国若しくは合衆国の連邦領の地区のいずれかの市民若しくはその他の居住者は、100ドル以下の罰金若しくは6月以下の自由刑を科される。

第3条 合衆国のいずれかの総督、辺境地域の直近の駐屯地を指令する合衆国軍隊の将校若しくは合衆国大統領がその都度付与する権限を認めるその他の者から取得した旅券を所持せずして、オハイオ川の南方のインディアン部族に前記条約〔様々なインディアン部族と合衆国との条約〕で割当てられ若しくは保証されたカントリーに立入った合衆国若しくは合衆国の連邦領の地区のいずれかの市民若しくはその他の居住者は、50ドル以下の罰金または3月以下の自由刑を科される。

第4条 〔合衆国若しくは合衆国のいずれかの連邦領の地区の〕市民若しくは住民が、インディアン・ネーション若しくは部族に所属し、又は合衆国との条約で保証されたタウン、居住地若しくはテリトリーに立ち入り、当該場所で平穏及び友好的なインディアン若しくは複数インディアンに対して、州の管轄権内で合衆国の市民に対して犯したる場合に刑罰を科され若しくは法律によって認められず、及び敵意をもって強盗、窃盗、侵害 (trespass) 若しくはその他の罪を犯し、インディアンの土地で発見されたる場合、100ドル以下の罰金若しくは12月以下の自由刑を科される。……

第6条 〔合衆国又は合衆国のいずれかの連邦領の地区の〕市民若しくは住民が、インディアン・ネーション若しくは部族に所属するタウン、居住地若しくはテリトリーに立ち入り、合衆国と友好関係にあるインディアン・ネーション若しくは部族に所属するインディアン又は複数インディアンを殺害することによって殺人を犯し、合衆国で有罪と決定され、死刑とする。

第12条 合衆国の境界内のインディアン、インディアン・ネーション若しくは部族からの土地、土地に対する権原若しくは請求権の購入、承認、賃貸若しくはその他の譲渡は、憲法に従って締結された条約若しくは合意で同事項が定められていない限り、法律上若しくは衡平法上無効とする。合衆国の権限に基づいて任命されていない者が、合衆国の境界内のインディアン・ネーション若しくは部族によって所有され若しくは請求される土地の権原若しくは購入の目的のために、直接若しくは間接に、インディアン・ネーション若しくは部族と当該条約若しくは合意の交渉を行った場合、軽

罪 (misdemeanor) とし、1,000 ドル以下の罰金若しくは12月以下の自由刑を科される。(但書、略)

第14条 合衆国と友好関係にある部族に所属するインディアン若しくは複数インディアンが、〔第1条に規定された〕境界を越境し若しくは横切り、合衆国市民が居住する州若しくは連邦領に立入り、合衆国若しくはいずれかの合衆国の連邦領の地区の市民若しくは住民が所有する馬、複数の馬若しくはその他の財産を奪取し、窃盗し若しくは毀損したる場合、又は当該市民若しくは住民に殺人、暴行若しくは重大な加害行為 (outrage) を犯したる場合、当該市民若しくは住民、又はその代理人、弁護士若しくは代行者は、監督官若しくは合衆国大統領によって権限を付与されたる者に、届出書を提出しなければならないものとし、必要な書類及び証拠を備えて合衆国大統領の指揮及び指図の下に、当該インディアン若しくは複数インディアンが所属するネーション若しくは部族に弁済 (satisfaction) のために届出書を提出するものとする。当該ネーション若しくは部族が、8月を超えない適切な時期までに弁済を無視、若しくは拒否したる場合、当該監督官若しくは上記権限を付与されたる者は、合衆国大統領に当該行為を返答し、侵害に対する弁済が適切であると判断される場合に、次の手段が取られるために必要とされる当該事件に関する全ての書類及び証拠を大統領に提出しなければならない。相当の期間が経過した後、合衆国は、奪取、窃盗若しくは毀損された財産に関し、侵害された当事者に、最終的弁償金を補償するものとする。(但書、略)

第15条 本法に定める犯罪者が逮捕され、本法の規定に従って予審法廷にかけられる合衆国の各々の地区における刑事訴訟について同様の管轄権を有する合衆国の各々の連邦領の地区及び巡回裁判所 (circuit courts) 並びにその他の裁判所の上位裁判所 (superior courts) は、本法に違反する全ての重罪及び軽罪 (crime, offence and misdemeanors) を審理し、及び判決を下す全権 (full power) 並びに権限を有し、付与される。当該裁判所の訴訟手続きは、重罪及び軽罪がそれぞれの地区で実行された場合と同一の方法で執られるものとする。刑罰が死刑に相当しない全ての事件については、当該連邦領の地区の四季郡裁判所 (county courts of quarter sessions)

及びそれぞれの地区の合衆国地方裁判所 (district courts) が、他の法律に反しない限り、審理し、及び判決を下す同様の権限を有し、付与されるものとする。…… (傍線、筆者)

1799年3月3日、合衆国議会第5議会在法律第46号として制定した「インディアン部族との交易及び通商を規制し、並びに辺境の治安を維持するための法律」(「第四次交易及び通商規制法」(the fourth Trade and Intercourse Act)) (以下、「1799年法」ともいう。⁵⁴⁾) は、1796年法に少しく修正を加えた内容となっている。

5 「1802年法」と酒類規制

1802年3月30日に合衆国議会第7議会在法律第13号として制定された「インディアン部族との交易及び通商を規制し、並びに辺境の治安を維持するための法律」(最初の「永続的交易及び通商規制法」(the permanent Trade and Intercourse Act) と呼ばれている) (以下、「1802年法」ともいう。⁵⁵⁾) は、19世紀の最初の10年の間に合衆国議会によって制定された最も重要なインディアン立法とされる。これまで述べた4つの一時的インディアン交易及び通商規制法は、連邦インディアン法の主要な政策を詳細に定めているが、1802年法に追加された唯一重要なものと思われる規定は、インディアンに対する蒸留酒 (spirituous liquors) の販売等の禁止を規定していることである。

インディアンに対する酒の販売の制限は、植民地時代の初期に始まり、インディアン部族の中にも、酒類の消費を抑制しようとする動きがあったとされる。実際にマイアミ族の族長リトル・タートル (Little Turtle) の族長から大統領ジェファソンへの1802年1月4日の嘆願が、記録として残っている。彼は、白人が酒類を持ち込む前の彼ら部族民の幸福と「この致命的な毒薬」(this fatal poison) の導入後の彼ら部族民の状態を比較し、ジェファソンに「あなたの子どもたち (Your children) [インディアン] は、自らを制御する力を持ち合わせていない。あなたは、その制御力をお持ちだ。だから、なにはさておき、この悪弊が、除去されなければならない。」と述べている。⁵⁶⁾

1802年1月28日、大統領ジェファソンは、酒の販売規制について合衆国議会に「これらの人民 [インディアン] は、火酒の濫用によって彼らの道徳、健康そして生存に生じた悪影響に気づいてきております。そして、彼らの中には、火酒が彼らの間に出回ることを禁止することを真剣に望んでいる者がおります [族

長は、酒類を「毒」と表現している。合衆国議会は、その要望を実現することが……慈悲と寛大の精神に適っていないか否かを審理すべきでありましょう。経験則から致しまして、火酒の乱用が、インディアンとの友好に大きく関わり合う事件をしばしば引き起こしているのは、御承知のとおりであります。」と提案している。⁵⁷⁾これを受けて制定された1802年法の第21条は、「合衆国大統領は、その都度、当該インディアン部族の全て又はその一部に、蒸留酒を販売若しくは配給することを防止し、又は抑止するが適切と判断する手段を講ずる権限を付与される。」と規定している。⁵⁸⁾

VI 1796年「交易所設置法」、1800年「友好関係維持法」

1 1796年「交易所設置法」

インディアンとの交易及び通商政策の発展に関する重要な立法として、1796年4月18日に、合衆国議会第4議会が制定した「インディアンとの交易所(Trading House)を設置するための法律」(以下、1796年「交易所設置法」という。)を挙げなければならない。上で見たように、1790年法第1条は、交易又は通商の目的のための許可を得ることなくインディアン部族と当該行為を行うことは許されないとし、許可証は、2年を超えない期間をもって付与されるとしていたが、交易・通商自体は、私人若しくは私企業に任せていたのである。これに対して、1796年交易所設置法は、合衆国の領土内の西部及び南部辺境とインディアン・カントリー内に、インディアン・ネーションとの自由な交易目的で、政府が所有・運営する交易所を設置する権限を、大統領に認め(同法第1条)、政府主導のインディアン交易の公的遂行を意図する目的で制定されたものである。

第2条は、「大統領は、インディアン・ネーションとの交易において、合衆国大統領が受理し、及び処理することを指図する商品を、受理し及び処理する義務を負う各々の交易所の係官を、任命する権限を与えられる。……係官は、インディアン若しくは複数インディアンとの交易、通商若しくは物々交換に直接若しくは間接に関わり合い、又は利害関係を持つてはならない。……」と規定し、第3条は、係官、その事務職員並びに彼らに雇用された者が、義務に違反した場合、1,000ドル以下の罰金刑を課し、解雇処分に付する旨を規定し、第5条は、係官及び事務職員に対する支払いとして、年間予算8,000ドルの予算を組

んでいる。そして、第4条は、「インディアンによって供給され、及び支払われるべき商品の価格は、合衆国によって供給される資本金が減少しない方法をもって規制されるものとする。」旨を定めている。

ところで、本法案は、合衆国議会によって幾度か拒否されているが、最終的には、大統領ワシントンの主張で採択されている。ワシントンは、交易をもってインディアンとの友好関係を築くことにおける重要な要因として捉えていたのである。法案をめぐる議会での論争は、白人交易者の貪欲さと強欲さ、及び北部諸州人の狡猾さからインディアン保護しようとの好意的な要望を示す一方で、他方では合衆国議会は、富をもたらすインディアン交易による利益を、イギリス或いはカナダの交易者よりも、アメリカの関係者たちが獲得することを望んでいたとされる（交易所制度は、1822年まで続く⁶¹⁾）。

2 「友好関係維持法」(1800年)

独立戦争後もなお、ヨーロッパ諸国とインディアン部族とが合衆国に対抗するかたちで同盟関係に入ることの脅威が、合衆国議会の大きな関心事であった。合衆国議会は、1800年1月7日に「インディアン部族との友好維持のための法律」(以下、1800年「友好関係維持法」という⁶¹⁾)を制定している。1800年友好関係維持法の目的は、ヨーロッパの扇動者がインディアン部族と合衆国との交戦を煽ることを防止するにあると言えよう。以下、全文5箇条からなる同法の抄訳である。

第1条 合衆国の条約及び法律の違背若しくは違反を招来し、又は合衆国の平和及び静穏を妨害する意図をもって、インディアン・ネーション、部族又は族長に談話、流言、音信若しくは書簡を送りたる合衆国又はそのテリトリーに居住する市民若しくはその他の者は、2,000ドル以下の罰金及び2年以下の自由刑に処す。

第2条 インディアン・ネーション、部族若しくは族長に対しての又はからの合衆国内に居住する人若しくは複数人からの又は対しての、或いは外国の勢力若しくは外国の臣民、市民若しくは官吏からの又は対しての談話、流言、音信若しくは書簡をその内容を知りながらこれを送達し、又は伝達したる市民若しくはその他の者は、2,000ドル以下の罰金及び12月以下の自由刑に処する。

第3条 合衆国の領土内でインディアンの中に又はその他の場所に居住し若しくは居所する市民又はその他の者が、外国人若しくは外国の勢力がインディアン・ネーション、部族若しくは族長に対して合衆国への戦争又は現行の条約の侵害を引き起こすことを慫慂せしめる意図をもって、書簡若しくはその他の手段を用いて、当該外国人若しくは外国の勢力と通信したる場合、若しくは市民又はその他の者が、合衆国政府及び合衆国大統領によってインディアンとの友好的な交渉を促進し若しくは維持し又はインディアンと合衆国との問題を管理するために、委員若しくは係官として雇用され及び委託され若しくははされ得る者からインディアンの信頼を引き離し、又は引き離そうと試みたる場合、1,000ドル以下の罰金及び12月以下の自由刑を科される。

第4条 1799年3月3日に可決された「インディアン部族との交易及び通商を規制し、並びに辺境の治安を維持するための法律」の諸規定は、本法を⁽⁶²⁾実施するために、以後延長される。……

交易所制度は、1822年6月6日の交易者の許可書に関する規制を定めた法律⁽⁶³⁾で廃止されるに至る。

第二節 合衆国領土の更なる拡大（1803年～1815年）

Ⅰ 総督ハリソンの条約交渉

Ⅰ 総督ハリソン

国家の急成長は、領土拡大の要求を生み出し、その要求は、即、先住民の土地に対する権原を消滅させようとの要請へと繋がるものであった。大統領ジェファソンは、1803年2月4日、オハイオ川北西部のインディアンからその権原を失効させるための条約交渉の職に、インディアナ準州総督（Governor of Indiana Territory）ウィリアム・ヘンリー・ハリソン（William Henry Harrison, 1773-1841）を任命する（1841年、第9代大統領に就任している）。1800年から1812年まで当該準州総督を務めたハリソンは、インディアンを彼らの父祖伝来の土地から追い遣ることにかけて、最も有能であったアメリカ人であったとされる。ハリソンは、この期間に15の条約締結に関し、中心的役割を果たし、結果、こ

これらの諸条約によって、現在のインディアナ州及びイリノイ州の大部分、オハイオ州の一部、そしてミシガン州及びウィスコンシン州の一部地域が、1エーカー当たり、たかだか1セント弱という途方もない格安の価格で合衆国に売却され、部族の人民は、これらのテリトリーに対する所有権を主張できなくなったのである。条約交渉にあたり、良心の呵責を覚えないハリソンは、純朴な「赤い人たち」を相手に、或る時は土地の譲渡を渋ったインディアン⁶⁴⁾の代表団に向かって、インディアンが土地を譲渡しないならば、合衆国は軍事力を用いて土地を奪い取ることができると言って憚らなかつたのである。

ハリソン総督による領土拡張の目論見の最初の成果は、1803年6月7日に現在のインディアナ州フォート・ウェーン (Fort Wayne) でオハイオ川北西部領地 (Northwest Territory) に居住していたデラウェア、ショーンニー、ポタワトミ、マイアミ、イール・リバー、ウィア、キカポー、ピアンカショー、カスカスキアのインディアン・ネーションと合衆国との条約に現れているが (署名の欄にマイアミのリトル・タートル (Meseekunnoghoqoh) の名前が見て取れる。)、本条約は、初めて合衆国に対して旅行者の便宜のために接待用の集会所 (house of entertainment) の建設目的のために、3箇所の土地を占有する権利を認めている。続く同年8月13日には、現在のイリノイ州とインディアナ州の州境ヴィンセンズ (Vincennes) で、カスカスキア族 (Kaskaskia Tribe) との条約締結に漕ぎつけている⁶⁵⁾。同年10月17日、大統領トマス・ジェファソンは、友好的なカスカスキア族が、そのカントリーを、農業を営むに充分なるものを当該構成員に保留して合衆国に譲渡した旨を報告しているが、同条約第2条は、「合衆国は、カスカスキア族を直接的な保護及び支援の下に置き、他のインディアン部族及びその他の者から、部族を適切に保護する。カスカスキア族は、以後、合衆国の許可及び承認を始めに取得しない限り、いかなる他のインディアン部族若しくは外国に宣戦し、又は襲撃若しくは侵害を行わない。」と規定し、続く第3条は、合衆国は部族への年金を1,000ドルに増額するものとし、当該部族の族長に家屋を建設し、部族の聖職者にその宗教的義務と子弟の教育の遂行のために、7年間にわたって年100ドルを、教会建設のために300ドルを歳出することを約束している (第3条)。

翌1804年8月18日のデラウェア族との条約によって、さらに広大な面積の土

地が合衆国に譲渡されたが（第1条）、特に、条約第4条において、合衆国は、デラウェア族を同条で定められた北はホワイト川、南はオハイオ川で境界づけられる土地等の合法的所有者（rightful owners）として認めたのである。しかし、ピアンカショー族（Piankishaw Tribe）は、「本条約で譲渡されたカントリーの土地に対するデラウェアの権原の承認を拒否することを頑強に主張してきた」（第5条）⁶⁸⁾がため、ハリソンは、同年8月27日に、ピアンカショー族と別の土地譲渡条約を結んでいる。この条約の締結を受けて、ジェファソンは、水源地から河口までのオハイオ川の両岸の土地の合衆国による取得によって、オハイオ川の航行船舶は、その水域に入植する合衆国市民にとって永遠に安全なものになったと合衆国議会に報告している。⁶⁹⁾

2 「セント・ルイス条約」（1804年）

ハリソンはまた、当時のルイジアナ地区のセント・ルイス（St. Louis）にサック及びフォックス・インディアン連合部族（United tribe of Sac and Fox Indian）との条約交渉に赴いている。と言うのも、彼らインディアンが居住する土地の地下には、銅と鉛が多量に埋蔵されていたのである。連合部族との友好条約⁷⁰⁾は、1804年11月3日に締結されているが（「セント・ルイス条約」（the Treaty of St. Louis）と呼ばれる）、「北アメリカに〔白人が〕入植して以来、ひとつの条約においてこれまでにはなかったほどの最も広大な土地」⁷¹⁾を合衆国は、取得したと言われる（第2条参照）。全文12箇条から成る条約第8条は、「インディアン部族との交易及び通商を規制する合衆国法律が、既にサック及びフォックスが居住するカントリーに適用され、及び当該諸法律によって何人もインディアン問題監督官若しくは大統領によって任命されたその他の者が署名捺印した許可書を持たずして、インディアン・カントリーで交易者として居住することができないものとする旨を規定している場合、当該部族は、許可書無くして交易者が当該部族の間に居住することを許さない旨を、約束し及び同意する。……」と規定している。

セント・ルイス条約は、西部のインディアンとの猛烈な交渉の時代の終わりを告げるものであるとされるが、条約交渉は、その他の地域では続行され、結果、1805年7月23日にチカソーと⁷²⁾、同年10月27日にチェロキーと⁷³⁾、同年10月14日にクリークとの間に、インディアンの土地に対する請求を合衆国に譲渡す⁷⁴⁾

ることを約した条約が、それぞれ結ばれている。土地譲渡を約束した各条約の第1条を見るに、これまでの条約では、非インディアンに対して入植していたインディアン・カントリーが斑模様⁷⁵⁾に譲渡されてきていたのが、これら条約によって、整理統合されているのを見て取ることができる。また、1805年12月30日には、ピアンカショーとの間に条約が、1804年8月27日条約に続き、再度、土地譲渡のために締結されている。

3 大統領ジェファソンの教書 (1808年11月)

この時期に結ばれた条約の条項の中には、興味を惹く幾つかの規定を見出すことができる。例えば、1805年11月16日の「チョクトー・ネーションとの条約」⁷⁶⁾第1条第2文は、初めて個人としてのインディアンのために一定の面積の保留地を保証し — アルチラ (Alzira)、ソフィア (Sophia)、部族の女性モーリー (Molly) が生んだサミュエル・ミッチェル (Samuel Mitchell) の娘たちという名前が挙がっているが、一体ネーションにとっていかなる存在であったろうか —、更に、第2条は、部族の酋長 (Mingo) たちが商人や交易者に負った負債の解消、家畜及びその他の財産の略奪の補償のために、48,000ドルが合衆国によって支払われる旨約束されている。また、1808年11月10日に署名された「グレート・アンド・リトル・オセージ (Great and Little Osage) との条約」⁷⁷⁾第3条は、オセージ・ネーションの使用のための鍛冶屋、武器修繕用道具及び農業用具の供給、馬力製粉所、水力製粉所並びに族長の家屋建設等を合衆国が請負うとし、同第12条は「オセージの族長及び戦士は、大オセージ・ネーションのみならず小オセージ・ネーションも、これまでに合衆国と友好関係に入っていないいかなるインディアンのネーション若しくは部族にも、銃、弾薬若しくは戦争の用に供されるその他の物を提供しないことを約束し、及び同意する。」と規定している。

大統領ジェファソンは、1808年11月8日、彼の最後となる教書を合衆国議会に送り、「我われインディアンの隣人との間に、治安が着実に保たれてきております。時として個々の非行が罷り通ってはおりますが、どう見てもそれは、ネーションの意志の発露ではありませんまい。ミシシッピ川の彼岸では、アイオワ (Iowa)、サックそしてアラバマ (Alabama) が、合衆国市民を殺害した彼ら部族の中の被疑者を裁判と処罰のために〔合衆国に〕引渡してきておるのであり

ます。ミシシッピ川の此岸では、クリークが同じように殺人者の逮捕に努め、
チョクトーが、その部族の人民によって無秩序に実行された略奪行為に関する
友好的及び正当なる計画の準備を表明し、望んでいるところであります。……
チェロキー・ネーションの2つの勢力の一方は、合衆国の市民権を取得し、我
われの法律と政府の下に、我われと提携しようとする思案を重ねておる最中
であります。」と意気軒高に述べている⁷⁸⁾。しかし、インディアンとの関係は、北西
部においても — フォール・ティンバーズの戦いの後、インディアンの独立戦
争は幕を閉じていたとは言え — 、また南部においても、いまだ深刻な情況下
にあったのである。

II インディアン・ナショナリズム

1 預言者ティカムシ

1794年8月のフォール・ティンバーズの戦いのあと、旧北西部インディアン
(Indians of the Old Northwest) に加えられた白人による公式及び非公式の執
拗な圧力は、インディアン・ナショナリズム (Indian nationalism) とインディ
アン改革 (Indian reform) の運動を導き出すことになる。そこで想起されるの
が、預言者 (Prophet) と呼ばれたショーニー族とクリーク族の血統をひくティ
カムシ (Tecumseh, 1768 - 1813) とその兄弟ラウレワシカウ (Laulewasikau)
である。ティカムシ兄弟の託宣は、インディアンの悲運は、飲酒、旧習の放棄、
内部分裂、そして白人への土地譲渡による部族の狩猟場の喪失によって引き起
こされたものであるというにある。彼らは、やめなければならない腐敗のひと
つとして、織物衣類の着用をあげ、旧来の皮革衣類に帰れと勧めているが、更
に重要なことは、インディアンが狩猟している土地を所有し、この土地を白人
に売却することができるという白人が押しつけた考え方を、拒否するよう説い
たことである。ティカシムは、「偉大なる聖霊 (Great Spirit) は、その子どもた
ちに所与の地域の領有権を与え給うた。それ故に、いかなる部族も、或いは部
族の一部も、全インディアンの同意なくして、土地の権原を合衆国に譲渡する
ことはできない。」と主張したのである。ティカムシの旗の下に集結したインディ
アン部族の大同団結は、北西部の土地に対するインディアンの権利を消滅せん
とするハリソンにとって、重大な挑戦となったのである。⁷⁹⁾

ハリソン総督は、ティカムシ兄弟が、全てのインディアン部族に対して彼らの土地を手放すことを思い止まらせる前に条約締結を迫り、1809年9月、フォート・ウェインに、デラウェア、ポタワトミ、マイアミそしてイール・リバー・マイアミ (Eel River Miami) の各指導者を招集し、1809年9月30日の条約⁸⁰⁾で、約2,600,000エーカーの土地を要求したのである (第1条)。1ヶ月後の1809年10月26日、ハリソンは、ヴィンセンズ (Vincennes) でウィア族と条約⁸¹⁾を結び、これらの同一の土地に対する彼らの請求を認め、年金300ドルと現金15,000ドルとを引き換えにその請求を失効させ (第1条第1文)、そしてキカプー (Kickapoo) が上記1809年9月30日条約第9条に規定した土地譲渡 — ワバッシュ川 (the Wabash) の北東部の土地 — に同意した場合、ウィアに100ドルの永続年金を保証するとしたのである (第1条第2文)。キカプーは、交渉に応じ、1809年12月9日条約⁸²⁾で、上記1809年9月30日条約第9条を承認し (第1条)、約256,000エーカーの土地を年金500ドル、プラス商品にして1,500ドルとを引き換えたのである (第2条、第3条)。

2 預言者の町

上記の土地譲渡は、インディアン部族内に即刻不満を募らせ、1810年の夏、インディアンとの戦争がワバッシュ溪谷 (Wabash Valley) で差し迫ってきた。ハリソンは、ティカムシと彼の戦士を、ヴィンセンズにおいて開催された会議に召喚状を発したのである。ティカムシは、土地の購入以外に不満はなかったとし、不本意ながら合衆国に対して敵愾心を抱くのであると述べている。従って、ティカムシにとっては、1809年9月30日条約が廃棄されない限り、イギリスとの同盟を結ぶ以外に途はなかったのである。勿論、かかるインディアンの主張が、合衆国によって受け入れられることは、考えられないところであった。⁸³⁾

1811年夏、ティカムシは、チェロキー、クリーク、チョクトー、チカソーの各部族からの援兵募集に出かけるのであるが、彼の出発を知ったハリソンは、予防戦争が必要だと考え、1,000人の兵を率い、インディアン地区の心臓部であるキスティッピカヌー (Kithtippecanoe) というインディアンの古い村・プロフェットタウン (Prophetstown) — 「預言者の町」と呼ばれ、様々な部族民がやってきて、ティカムシ兄弟の言葉に耳を傾け、1811年までには1,000人のインディアン戦士が、住んでいたという — に向けて進軍を開始したのである。⁸⁴⁾

Ⅲ 「テムズ川の戦い」、「クリーク戦争」

1 ティカムシの虐殺

1811年11月7日、脅威を覚えたインディアンが、最初の攻撃を加えたが——ティカムシの命令に明らかに違反した行動であったが——、戦士たちは撃退され、プロフェットタウンの村は焼き尽された。この「ティピカヌーの戦い」(Battle of Tippecanoe)は、ティカムシの周りに参集したキカプー、ボタワトミ、ショーニーの各部族の部隊による攻撃を唆したが、ティカムシは、もはや配下の者を押し留めようとはせず、フロンティアの戦争が開始された。それは、結果として、イギリスと合衆国が、両国間の系争点をめぐって再度争った1812年戦争(War of 1812)に組み込まれていったのである。

1812年戦争は、「第2次アメリカ独立戦争」とも「第2次米英戦争」とも呼ばれるが、西部への進出を望み、インディアンとイギリス勢力を武力で排除することを強硬に主張したタカ派議員の圧力が、契機になっていたことも忘れてはならない事実である。北部では、1813年10月5日、ハリソン率いるアメリカ軍が、テムズ(Thames)河畔で——現在のカナダ、オンタリオ州——ティカムシの率いるインディアン軍とイギリス軍の連合軍を撃破し、ティカムシは虐殺された(「テムズ川の戦い」(Battle of the Thames))。彼の死後——ある報告によれば、ティカムシは、皮を剥がされ、その皮膚は、より高級な生活様式で暮らしている人びとの代表的な人物の手によって、記念の低ぎ革に仕立てられたという——、ワイアンドット、デラウェア、ショーニー、セネカ及びマイアミの各部族は、イギリス側から離れて、ハリソンと講和を結ぶのである。ここに、アメリカ人入植者の前進に抵抗してきたインディアン・ネーションを支援してきたヨーロッパ列強の脅威は、もう一度取り除かれることになったのである。⁸⁵⁾

1814年7月22日の上記諸部族との降服及び講和に関する条約第2条は、部族及びバンド(band)が、大英帝国との戦争遂行において合衆国を支援することに同意する旨を、第3条は、その見返りに、友好を保つ部族に対して合衆国がその保護を与える旨を規定している。

2 「クリーク戦争」(1813年～1814年)

南部では、1813年9月、ジャクソンが、チェロキー軍、テネシー民平軍及び合衆国軍の連合軍を率い、クリーク族——南部においてアメリカに反抗して武

器を取ったのはクリークだけであり、しかもその一部に限られていたと言われる — の撲滅作戦を展開し（「クリーク戦争」(Creek War, 1813–14)、1814年3月27日に、「ホースシュー・ベントの戦い」(Battle of Horseshoe Bend) で、クリーク部族の神意の介入を保証した預言者たちに励まされた守旧派のレッド・スティックス (Red Sticks) を撃破した。戦士900人が殺害され、女子供500人が捕虜にされている。

合衆国は、レッド・スティック派クリークであろうと、親米派クリークであろうと、全てのクリークをひとつのネーションとして取扱った。ジャクソンは、1814年8月8日に、クリークに「合意及び条件付き降服に関する協定」(Articles of Agreement and Capitulation⁸⁷⁾) を突きつけたが、フロンティア住民の声に押され、戦争の代償として現在のアラバマ州に位置したクリークの土地の大部分 — 州の4分の3を占める — とフロリダの境界の沿ったジョージア州側の土地 — 州の4分の1を占める — の割譲を要求し、その土地は、クリーク族のテリトリー23,000,000エーカーにも上る広大なそれであったのである（条約第1条参照）。そして、条約第2条は、合衆国は、クリーク・ネーションのイギリス及びスペインとの交易を禁ずることを命ずる旨を、第3条は、陸軍駐屯地、交易所の設置、道路の開設、自由航行権を認めさせる旨を規定し、更に第6条は、預言者と戦争の扇動者の引渡しを求めている⁸⁸⁾。

3 「ヘント条約」(1814年12月)

1814年12月24日、ベルギーのヘント (Ghent) で締結された1812年戦争終結の講和条約である「英国国王とアメリカ合衆国との間の平和友好条約」、いわゆる「ヘント条約」(the Treaty of Ghent⁸⁹⁾) は、第9条で「アメリカ合衆国は、本条約が批准された後〔1815年2月17日合衆国議会上院によって批准された〕速やかに、批准の時点において交戦中のある全てのインディアン部族又はネーションとの交戦状態を終了せしめ、時を移さず当該部族又はネーションに交戦状態以前の1811年の段階で享有し、若しくは権利を有してきた全ての占有、権利及び特権を回復せしめることを約束する。」と規定し（第9条第2文には、大英帝国もまた同様とする旨の主語を入れ替えた反復同語の規定が置かれている。）、合衆国と交戦状態にあった全てのインディアンに責任の解除 (amnesty) を与えている。

連邦政府は、その後、個々の部族との条約締結の交渉を行い、1815年及び翌

16年の2年間に20の条約を結んでいる。各条約を見るに、相互の権利侵害の免除、永続的な友好、捕虜の交換、以前締結された条約の承認、合衆国をして唯一の保護者として承認すること、そして更なるインディアンのテリトリーの譲渡をその主な内容としていることが見て取れるのである。⁹⁰⁾

*本稿は、本誌第19巻第1・2合併号（1989年12月発行）に投稿した「アメリカ・インディアン法研究序説（一）——公法学の視点から——」を、その後に入手し得た資料を下に全面的に書き直したものである。

註

- 1) See WILCOMB E. WASHBURN, THE INDIAN IN AMERICA, 165-66 (1975).
- 2) *Id.* at 166.
- 3) Act of Mar. 3, 1871. Ch. 120, 16 Stat. 544 (codified as carried forward at 25 U.S.C. § 71).
- 4) F. PAUL PRUCHA, AMERICAN INDIAN POLICY IN THE FORMATIVE YEARS, 234-35 (1970) [hereinafter cited as PRUCHA, THE FORMATIVE YEARS].
- 5) See FELIX S. COHEN'S HANDBOOK OF FEDERAL INDIAN LAW, 108, n. 378 (Rennard Strickland ed., 1982) [hereinafter cited as COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED.].
- 6) The Act of Aug. 7, 1789, ch. 7, 1 Stat. 49.
- 7) The Act of Mar. 3, 1849, ch. 108, 9 Stat. 395.
- 8) See COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 108.
- 9) Act of Aug. 7, 1789, ch. 8, 1 Stat. 50.
- 10) See COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 108-109.
- 11) Act of Aug. 20, 1789, 1 Stat. 54.
- 12) Act of Sept. 11, 1789, 1 Stat. 67.
- 13) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 109.
- 14) WILLIAM T. HAGAN, AMERICAN INDIAN, 51 (3d ed. 1992).
- 15) See WASHBURN, *supra* note 1, at 159-63.
- 16) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 70.
- 17) Treaty with the Wiandots, Delawares, Chippawas, Ottawas, Pattawatimas, and Sacs, Jan. 9, 1789, 7 Stat. 28.
- 18) Treaty with the Wiandots, Delawares, Chippawas, and Ottawas, Jan. 21, 1785, 7 Stat. 16.
- 19) Treaty of the Six Nations, Jan. 9, 1789, 7 Stat. 33.
- 20) Treaty with the Six Nations, Oct. 22, 1784, 7 Stat. 15.
- 21) COHEN'S HANDBOOK OF FEDERAL INDIAN LAW 34 (Nell Jessup Newton ed., 2005) [hereinafter cited as COHEN'S HANDBOOK, 2005 ED.]; COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 71.

22) COHEN'S HANDBOOK, 2005 ED., *supra* note 21, at 33. ウィリアム・T・ヘーガン (William T. Hagan) は、その著『アメリカ・インディアン』の中で、ノックスについて次のように評している。「ノックスは、イギリス＝アメリカの政策は、メキシコやペルーで採られた政策よりも先住民にとって壊滅的であったと考えていた。ノックスは、私有財産制を文明化の手段として活用しようとした最初の官吏のひとりであった。ロック主義 (Lockean line) は、次世紀に一般化し、ドーズ単独土地所有法に結実するが、ノックスはこの立場によって論じている。……ノックスは、部族が放逐されるか、或いは吸収同化されるであろうと考えていた。ノックスが描いた未来図は、インディアンたちの狩猟場に植民地人が侵入し、赤人たちの生活の糧である鳥獣を殺し、インディアンたちは土地を売却し、より西方へと移住せざるを得なくなるというものであったのである。しかし、このインディアンを西方へ追いやるという構想とインディアンたちに農場を経営させ、彼らを文明化しようという計画が如何に調和し得たであろうか。ノックスは、このジレンマに直面した最初の官吏たちのひとりであった。しかし、彼がいかに真摯な考えを抱いていたとしても、彼にはインディアンの文明化のために土地を確保しておくことはできなかった。蓋し、束縛を解かれたフロンティアの人びとの扱いが優先する課題であったから。」と説いている。HAGAN, *supra* note, at 14, 51-52. また、ヘーガンは、ジェファソンを評して以下のように酷評する。「この2人のヴァージニア人〔トマス・ジェファソンとジェームズ・マディソン〕は、しばしば人間の諸権利を守るために身を捧げると公言して憚らないが、植民地人とインディアンとの間に回避し難い争いが生じた場合、2人が人種的偏見を抱いていたことが暴露されることになった。特にジェファソンは、訪れた〔インディアンの〕訪問団に向かってアメリカ人のライフ・スタイルの利点について説いたが、彼はその一方では、白人入植者に道を拓くためにインディアンたちをその原始的な農場から強制移住させるための準備をしていたのである。また、ジェファソンは、文明化の計画を成功させるためには辺境地域に群がる放縦な人びとの悪影響から赤人を引き離す必要があると主張することができた。しかし、その一方で、彼の考えに拠れば、政府の交易所〔後に本文で触れる〕はインディアンの要人たちに重い負債を負わせるための手段であって、結果として彼ら要人たちは『土地の譲渡によって、自ら立ち退かざるを得ない』はずであった。このことは、ハミルトン [(Alexander Hamilton, 1755/57-1804)] が見出したジェファソンの二重人格を示すものといえることができる」。Id. at 61-62.

23) See WASHBURN, *supra* note 1, at 160-61.

24) Treaty with the Cherokees, Nov. 28, 1785, 7 Stat. 18.

25) Treaty with the Choctaws, Jan. 3, 1786, 7 Stat. 21.

26) Treaty with the Chickasaws, Jan. 10, 1786, 7 Stat. 24.

27) PRUCHA, THE FORMATIVE YEARS, *supra* note 4, at 35-39.

28) Treaty with the Creeks, Aug. 7, 1790, 7 Stat. 35.

29) 族長マギリヴレイについて、see HAGAN, *supra* note 14, at 54-57.

30) Id. at 56.

31) Id. at 57.

32) Treaty with the Cherokees, July 2, 1791, 7 Stat. 39.

33) 31 U.S. (6 Pet.) 515 (1832).

- 34) *Id.* at 556.
- 35) 83 F. 721 (8th Cir. 1897).
- 36) *Id.* at 722.
- 37) See WASHBURN, *supra* note 1, at 162–63; HAGAN, *supra* note 14, at 58–60.
- 38) Treaty with the Wyandots, Delawares, Shawanoes, Ottawas Chipewas, Putawatimes, Miamis, Eel-River, Weea's Kickapoos, Piankashaws, and Kaskaskias, Aug. 3, 1795, 7 Stat. 49.
- 39) グリーンヴィル条約第5条の解釈をめぐる、合衆国最高裁判所は、その1917年判決である *Williams v. Chicago*, 242 U.S. 434 (1917). で、本件条約は部族に単純不動産権の権原 (fee simple title) を譲渡したものではないとする判決を下している。本件は、ポタワトミ・インディアンがミシガンに居住するボカゴン・バンド (Pokagon Band) の構成員8人が、イリノイ州の境界内のミシガン湖 (Lake Michigan) 下方の土地に対する権原を設定するために、シカゴ市及び当該土地を占有する会社を相手に訴えた事件である。争点となったのは、1795年のグリーンヴィル条約第4条並びに第5条の解釈をめぐることであった。マックレイノルズ判事 (McReynolds, J.) は、ポタワトミ・インディアンが主権国家 (sovereign nation) として彼らのテリトリーの所有者であって、及びその占有を行っていることを認めた上で、以下のように判示している。本件条約で合衆国は、グリーンヴィル条約でオハイオを通り抜ける西方の広大な土地に関してポタワトミ及びその他のインディアンに、条約第5条の約定をした。本件条約は、インディアンに単純不動産権の権限を譲渡したものではない。すなわち、本件条約の下でいかなる部族も、継続的に占有する権利以上のものを請求し得ないのであって、この請求が放棄されたとき、部族とその構成員がテリトリーに有してきた法的権利及び利益は終了する。*Id.* at 437–48.
- 40) Treaty with Six Nations, Nov. 11, 1794, 7 Stat. 44.
- 41) Treaty of with the Seven Nations of Canada, May 31, 1796, 7 Stat. 55.
- 42) The Act of July 22, ch. 33, 1 Stat. 137; the Act of Mar. 1, 1793, ch. 19, 1 Stat. 329; the Act of May 19, 1796, ch. 30, 1 Stat. 469; the Act of Mar. 3, 1799, ch. 46, 1 Stat. 743; the Act of Mar. 30, 1802, ch. 13, 2 Stat. 139; the Act of May 6, 1822, ch. 58, 3 Stat. 682; and the Act of June 30, 1834, ch. 161, 4 Stat. 729 (repealed in part) (codified as carried forward and amended at 18 U.S.C. §§ 1152, 1160, 1165, 25 U.S.C. §§ 177, 179, 180, 193, 194, 201, 229, 230, 251, 263, 264).
- 43) Act of July 22, 1790, ch. 33, 1 Stat. 137.
- 44) See FRANCIS PAUL PRUCHA, THE GREAT FATHER: THE UNITED STATES GOVERNMENT AND THE AMERICAN INDIAN, 31–32 (1986) [hereinafter cited as PRUCHA, THE GREAT FATHER].
- 45) 合衆国法律の制定に当たっては、通例として、当該法律の第1条の文言の冒頭には「合衆国議院に参集したアメリカ合衆国上院及び下院は、以下の通り定める。」(*Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled.*) という文言が、第2条以下の条項の冒頭には「及び、更に定められる」(*And be it further enacted*) が付加されているが、本稿においては、原則として

各々の法律を訳出するに当たっては、上記文言を一切省略するものとするを付記する。

- 46) Treaty with the Delawares, Sept. 17, 1778, 7 Stat. 13.
- 47) *See, e.g.*, Treaty with the Chickasaws, Jan. 10, 1786, art. 8, 7 Stat. 24, 25; Treaty with the Choctaws, Jan. 3, 1786, art. 8, 7 Stat. 21, 22; Treaty with the Cherokees, Nov. 28, 1785, art. 9, 7 Stat. 18, 20.
- 48) Treaty with the Wiandots, Delawares, Chippawas, Ottawas, Pattawatimas, and Sacs, Jan. 9, 1789, 7 Stat. 28.
- 49) Treaty with the Cherokees, Nov. 28, 1785, 7 Stat. 18.
- 50) *See also*, Treaty with the Wiandots, Delawares, Chippawas, Ottawas, Pattawatimas, and Sacs, Jan. 9, 1789, art. 7, 7 Stat. 28; Treaty with the Chickasaws, Jan. 10, 1786, art. 6, 7 Stat. 24, 25; Treaty with the Choctaws, Jan. 3, 1786, art. 6, 7 Stat. 21, 22.
- 51) PRUCHA, THE GREAT FATHER, *supra* note 44, at 32.
- 52) Act of Mar. 1, 1793, ch. 19, 1 Stat. 329.
- 53) Act of May 19, 1796, ch. 30, 1 Stat. 469.
- 54) Act of Mar. 3, 1799, ch. 46, 1 Stat. 743.
- 55) Act of Mar. 30, 1802, ch. 13, 2 Stat. 139.
- 56) WASHBURN, *supra* note 1, at 107.
- 57) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 113.
- 58) 酒類がインディアンに齎した害悪について、*See* WASHBURN, *supra* note 1, at 107 – 10. 酒類規制についての詳細は、*see* PRUCHA, THE FORMATIVE YEARS, *supra* note 4, at 104 – 38.
- 59) Act of Apr. 18, 1796, ch. 13, 1 Stat. 452.
- 60) *See* COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 113, n.414.
- 61) Act of Jan. 7, 1800, ch. 5, 2 Stat. 6.
- 62) *See also* Act of Apr. 21, 1806, ch. 48, 2 Stat. 402; Act of Mar. 2, ch. 30, 2 Stat. 652.
- 63) *See* Act of May 6, 1822, ch. 58, 3 Stat. 682.
- 64) HAGAN, *supra* note 14, at 64.
- 65) Treaty with Delawares, Shawanoes, Putawatimies, Eel River, Weeas, Kickapoos, Piankashaws and Kaskaskias, June 7, 1803, 7 Stat. 74.
- 66) Treaty with Kaskaskias, Aug. 13, 1803, 7 Stat. 78.
- 67) Treaty with Delawares, Aug. 18, 1804, 7 Stat. 81.
- 68) Treaty of Piankeshaws, Aug. 27, 1804, 7 Stat. 83.
- 69) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 76.
- 70) Treaty with the Sacs and Foxes, Nov. 3, 1804, 7 Stat. 84.
- 71) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 76.
- 72) Treaty with Chickasaws, July 23, 1805, 7 Stat. 89.
- 73) Treaty with Cherokees, Oct. 27, 1805, 7 Stat. 95.
- 74) Treaty with the Creeks, Nov. 14, 1805, 7 Stat. 96.

- 75) Treaty with the Piankishaws, Dec. 30, 1805, 7 Stat. 100. 1804年8月27日条約では、ピアンカショーの綴りがPiankeshawとなっている。
- 76) Treaty of the Chaktaws, Nov. 16, 1805, 7 Stat. 98. 1786年1月3日のチョクトーとの条約 (7 Stat. 21.) では、チョクトーの綴りがChoctawとなっている。
- 77) Treaty with the Great and Little Osage, Nov. 10, 1808, 7 Stat. 107. 平原インディアンであるオセージ族は、ミズーリ川からアーカンソー川流域に移動した大オセージ (Great Osage) とミズーリ州のオセージ川流域に残った小オセージ (Little Osage) とからなる。1808年条約でテリトリーを合衆国に譲渡し、1870年以降オクラホマの北部に位置する保留地に居住している。
- 78) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 77.
- 79) *See* WASHBURN, *supra* note 1, at 163-64.
- 80) Treaty with the Delawares, Putawatimies, Miamies, and Eel River Miamies, Sept. 30, 1809, 7 Stat. 113.
- 81) Treaty with the Weas, Oct. 26, 1809, 7 Stat. 116.
- 82) Treaty with the Kickapoos, Dec. 9, 1809, 7 Stat. 117.
- 83) COHEN'S HANDBOOK, 1982 ED., *supra* note 5, at 77.
- 84) *See* WASHBURN, *supra* note 1, at 164.
- 85) *Id.* at 164-64.
- 86) Treaty with the Wyandots, Delawares, Shawanoese, and Miamies, July 22, 1814, 7 Stat. 118.
- 87) Treaty with the Creeks, Aug. 8, 1814, 7 Stat. 120.
- 88) 当時の南部の状況の詳細については、*see* HAGAN, *supra* note 14, 65-73.
- 89) Treaty of Peace and Amity, Between his Britannic Majesty and the United States of America, Dec. 24, 1814, 8 Stat. 218.
- 90) *See, e.g.*, Treaty with the Chactaws, Oct. 24, 1816, 7 Stat. 152; Treaty with the Chikasaws, Sept. 29, 1816, 7 Stat. 150; Treaty with the Cherokees, Sept. 14, 1816, 7 Stat. 148; Treaty with the Ottawas, Chipawas, and Pottowotomees, Aug. 24, 1816, 7 Stat. 146; Treaty with the Cherokees, Mar. 22, 1816, 7 Stat. 138; Treaty with the Teetons, July 19, 1815, 7 Stat. 125; Treaty with the Piankishaws, July 18, 1815, 7 Stat. 124; Treaty with the Poutawatamies, July 18, 1815, 7 Stat. 123.